

令和5年度

歳入歳出決算審査意見書

日の出町監査委員

6日監第27号  
令和6年8月30日

日の出町長 田村 みさ子 様

日の出町代表監査委員 山 崎 哲 亭



令和5年度 日の出町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項並びに地方自治法第241号第5項の規定に基づき、令和5年度日の出町一般会計・特別会計歳入歳出決算書類及び公営企業会計決算書類並びに令和5年度基金運用状況について、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

<b>第1</b>	<b>審査の概要及び審査の結果</b>	1
1	審査対象	1
2	審査期日	1
3	審査会場	1
4	監査委員氏名	1
5	審査方法	1
6	審査結果	1
7	各会計別決算総括表・財政指標の推移	2
<b>第2</b>	<b>決算の概要</b>	3
1	決算の状況	3
2	一般会計	4
3	特別会計	8
4	公営企業会計	14
<b>第3</b>	<b>むすび</b>	16
1	意見	16

# 第 1 審査の概要及び審査の結果

## 1 審査対象

### (1) 決算書

- ア 令和 5 年度日の出町一般会計歳入歳出決算
- イ 令和 5 年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和 5 年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算
- エ 令和 5 年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- オ 令和 5 年度日の出町下水道事業会計決算

### (2) 決算付属書類（政令で定めるもの）

- ア 令和 5 年度日の出町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 令和 5 年度日の出町各会計別実質収支に関する調書
- ウ 令和 5 年度日の出町財産に関する調書
- エ 令和 5 年度日の出町下水道事業報告書
- オ 令和 5 年度日の出町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- カ 令和 5 年度日の出町下水道事業収益費用明細書
- キ 令和 5 年度日の出町下水道事業固定資産明細書
- ク 令和 5 年度日の出町下水道事業企業債明細書

### (3) 令和 5 年度 基金の運用状況

2 審査期日 令和 6 年 7 月 1 8 日(木)・1 9 日(金)

3 審査会場 日の出町役場 第 3 会議室

4 監査委員氏名 山 崎 哲 亨 嘉 倉 治

## 5 審査方法

決算の審査にあたっては、地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、町長から提出された各会計決算書、決算付属書類及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令並びに地方公営企業法に準拠して作成されているか、決算数値に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び各基金の運用が適正に行われていたかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合などの審査を実施したほか、担当職員に説明を求めるなど、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 6 審査結果

審査に付された一般会計、各特別会計並びに公営企業会計の決算書及び決算付属書類は、関係法令の諸規定に準じて作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類等と照合及び確認をしたところ、決算計数や帳簿はすべて正確に処理され、予算の執行が適正であることを確認した。また、財産管理及び基金運用状況についても、処理は正確であり、管理運用状況が適正であることを確認した。

なお、各会計別の決算状況と財政指標の推移は次の 7 のとおりである。

7 各会計別決算総括表・財政指標の推移

令和5年度 各会計決算総括表

(単位：円/%)

会 計	年度・増減 増減率	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 残 額	
一 般 会 計	5年度	9,855,066,608	9,834,350,296	9,524,047,041	310,303,255	
	4年度	10,342,930,316	10,327,548,831	9,962,816,386	364,732,445	
	増△減	△487,863,708	△493,198,535	△438,769,345	△54,429,190	
	増減率	△4.7	△4.8	△4.4		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5年度	1,881,657,000	1,912,499,735	1,824,732,734	87,767,001	
	4年度	1,924,775,000	1,938,618,593	1,868,087,721	70,530,872	
	増△減	△43,118,000	△26,118,858	△43,354,987	17,236,129	
	増減率	△2.2	△1.3	△2.3		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5年度	-	-	-		
	4年度	767,500,000	719,804,660	636,201,148	83,603,512	
	増△減	-	-	-	-	
	増減率	-	-	-		
介 護 保 険 特 別 会 計	5年度	1,642,976,000	1,645,197,459	1,573,060,626	72,136,833	
	4年度	1,520,917,000	1,521,070,460	1,441,071,333	79,999,127	
	増△減	122,059,000	124,126,999	131,989,293	△7,862,294	
	増減率	8.0	8.2	9.2		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5年度	662,228,000	666,733,098	657,942,818	8,790,280	
	4年度	606,655,000	608,489,158	601,001,198	7,487,960	
	増△減	55,573,000	58,243,940	56,941,620	1,302,320	
	増減率	9.2	9.6	9.5		
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 支	5年度	898,557,000 <sup>(歳入)</sup> 864,040,000 <sup>(歳出)</sup>	897,472,553	807,536,695	89,935,858
		4年度	-	-	-	-
		増△減	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
	資 本 的 収 支	5年度	169,865,000 <sup>(歳入)</sup> 446,821,000 <sup>(歳出)</sup>	149,065,000	396,709,527	△247,644,527
		4年度	-	-	-	-
		増△減	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

## 財政指標の推移

### 実質公債費比率（3カ年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。  
(単位：%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
3.5	3.9	4.1	4.4	4.5

### 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合。  
比率が高いほど、財政運営の硬直化を示す。  
(単位：%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
8.9	8.3	8.1	8.5	8.9

### 財政力指数

数値が「1」を超える団体は交付税不交付団体となる。  
(単位：%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
単年度	0.635	0.624	0.647	0.717	0.670
3年平均	0.635	0.663	0.678	0.691	0.681

### 経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の額が、税を中心とする経常一般財源、臨時財政対策債の合計に占める割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を示す。  
(単位：%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
100.9	97.9	97.2	105.5	104.0

## 第2 決算の概要

### 1 決算の状況

令和5年度における一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算額は、次表のとおりである。  
(単位：円)

会 計		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計		9,834,350,296	9,524,047,041	310,303,255	6,765,000	303,538,255	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,912,499,735	1,824,732,734	87,767,001	0	87,767,001	
	介 護 保 険	1,645,197,459	1,573,060,626	72,136,833	0	72,136,833	
	後 期 高 齢 者 医 療	666,733,098	657,942,818	8,790,280	0	8,790,280	
合 計		14,058,780,588	13,579,783,219	478,997,369	6,765,000	472,232,369	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	897,472,553	807,536,695	89,935,858	0	-
		資 本 的 収 支	149,065,000	396,709,527	△247,644,527	47,931,000※	-

※地方公営企業法第26条の規定による繰越額。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 9,945,695,548 円に対し、収入済額 9,834,350,296 円で、収入率は 98.88%である。収入未済額は、町税の 36,699,741 円、分担金及び負担金の 383,300 円、使用料及び手数料の 125,100 円、国庫支出金の 69,364,000 円、都支出金の 14,849 円、諸収入の 202,844 円である。また、不納欠損が町税に 5,141,498 円計上されている。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	2,710,562,000	2,779,712,524	2,738,457,365	5,141,498	36,699,741	101.03	98.52	27.85
2 地方譲与税	55,134,000	54,733,000	54,733,000	0	0	99.27	100.00	0.56
3 利子割交付金	3,400,000	3,450,000	3,450,000	0	0	101.47	100.00	0.04
4 配当割交付金	20,200,000	18,352,000	18,352,000	0	0	90.85	100.00	0.19
5 株式等譲渡所得割交付金	22,400,000	19,694,000	19,694,000	0	0	87.92	100.00	0.20
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	122,000,000	103,682,000	103,682,000	0	0	84.99	100.00	1.05
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	447,900,000	429,399,000	429,399,000	0	0	95.87	100.00	4.37
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,500,000	12,924,818	12,924,818	0	0	103.40	100.00	0.13
9 地 方 特 例 交 付 金	16,356,000	16,356,000	16,356,000	0	0	100.00	100.00	0.17
10 地方交付税	1,455,196,000	1,462,228,000	1,462,228,000	0	0	100.48	100.00	14.87
11 交通安全対策 特別交付金	2,800,000	2,729,000	2,729,000	0	0	97.46	100.00	0.03
12 分 担 金 及 び 負 担 金	20,868,000	20,089,850	19,706,550	0	383,300	94.43	98.09	0.20
13 使 用 料 及 び 手 数 料	124,142,000	122,559,864	122,434,764	0	125,100	98.62	99.90	1.24
14 国庫支出金	1,223,779,000	1,278,099,869	1,208,735,869	0	69,364,000	98.77	94.57	12.29
15 都 支 出 金	2,080,490,000	2,082,155,523	2,082,140,674	0	14,849	100.08	100.00	21.17
16 財 産 収 入	80,922,000	81,174,798	81,174,798	0	0	100.31	100.00	0.83
17 寄 付 金	1,230,000	1,540,317	1,540,317	0	0	125.23	100.00	0.02
18 繰 入 金	19,052,000	19,051,694	19,051,694	0	0	100.00	100.00	0.19
19 繰 越 金	364,731,608	364,732,445	364,732,445	0	0	100.00	100.00	3.71
20 諸 収 入	922,786,000	924,412,846	924,210,002	0	202,844	100.15	99.98	9.40
21 町 債	148,618,000	148,618,000	148,618,000	0	0	100.00	100.00	1.51
合 計	9,855,066,608	9,945,695,548	9,834,350,296	5,141,498	106,789,834	99.79	98.88	100.00

徴収実績

(単位：円・%)

		予 算 額	調 定 額	収入済額	徴 収 率		
					5 年度	4 年度	3 年度
町 民 税	現年課税分	809,000,000	828,967,610	823,299,597	99.3	99.1	99.1
	滞納繰越分	9,746,000	21,743,481	10,627,186	48.9	36.1	31.2
	計	818,746,000	850,711,091	833,926,783	98.0	97.3	96.6
法人町民税	現年課税分	179,000,000	186,493,700	185,549,200	99.5	99.7	99.6
	滞納繰越分	251,000	1,444,600	334,200	23.1	32.8	67.8
	計	179,251,000	187,938,300	185,883,400	98.9	99.4	99.0
軽自動車税	現年課税分	55,000,000	56,518,200	55,966,600	99.0	99.1	98.9
	滞納繰越分	294,000	881,684	274,800	31.2	41.6	20.5
	計	55,294,000	57,399,884	56,241,400	98.0	98.0	95.6
固定資産税	現年課税分	1,298,000,000	1,306,852,900	1,301,130,134	99.6	99.6	99.4
	滞納繰越分	6,020,000	18,468,674	6,035,843	32.7	29.9	36.1
	計	1,304,020,000	1,325,321,574	1,307,165,977	98.6	98.5	98.1
都市計画税	現年課税分	207,000,000	208,428,500	207,397,500	99.5	99.6	99.3
	滞納繰越分	1,237,000	3,343,315	1,272,445	38.1	30.7	38.8
	計	208,237,000	211,771,815	208,669,945	98.5	98.3	97.8
合 計		2,565,548,000	2,633,142,664	2,591,887,505	98.4	98.1	97.6

各税不納欠損の状況は次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位：円・件)

		5年度		4年度		3年度	
		税額	件数	税額	件数	税額	件数
町 民 税	地方税法第15条の7第4項	0	0	293,987	27	44,944	5
	地方税法第15条の7第5項	2,359,309	116	1,248,123	69	2,218,874	148
	地方税法第18条	9,047	1	170,252	9	908,752	61
	計	2,368,356	117	1,712,362	105	3,172,570	214
法 人 町 民 税	地方税法第15条の7第4項	0	0	0	0	126,000	3
	地方税法第15条の7第5項	200,000	4	0	0	210,700	1
	地方税法第18条	0	0	0	0	50,000	1
	計	200,000	4	0	0	386,700	5
軽 自 動 車 税	地方税法第15条の7第4項	32,900	5	36,900	7	63,800	9
	地方税法第15条の7第5項	240,284	45	239,352	33	972,200	142
	地方税法第18条	12,900	1	2,000	1	141,500	20
	計	286,084	51	278,252	41	1,177,500	171
固 定 資 産 税	地方税法第15条の7第4項	76,100	10	293,900	11	110,100	5
	地方税法第15条の7第5項	1,848,108	84	942,100	101	1,176,100	139
	地方税法第18条	96,100	14	424,500	35	348,081	31
	計	2,020,308	108	1,660,500	147	1,634,281	175
都 市 計 画 税	地方税法第15条の7第4項	24,200	10	69,000	7	0	0
	地方税法第15条の7第5項	238,350	63	147,500	46	250,700	123
	地方税法第18条	4,200	4	57,200	7	47,406	9
	計	266,750	77	273,700	60	298,106	132
合 計		5,141,498	357	3,924,814	353	6,669,157	697

## (2) 歳 出

一般会計歳出予算現額 9,855,066,608 円に対し、支出済額は 9,524,047,041 円である。翌年度繰越額 76,128,400 円、不用額 254,891,167 円で、執行率は 96.64%である。総務費の戸籍住民基本台帳費のうち住民基本台帳及び戸籍附票システム改修事業、民生費の社会福祉費のうち障害福祉サービスシステム改修事業、低所得者支援及び定額減税補足給付事業、衛生費の保健衛生費のうち新型コロナウイルスワクチン接種事業、教育費の教育総務費うち教師用指導書・教科書購入事業で繰越が生じた。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 議 会 費	156,971,000	155,374,361	0	1,596,639	98.98	1.63
2 総 務 費	1,351,765,000	1,307,948,102	8,910,000	34,906,898	96.76	13.73
3 民 生 費	4,350,344,000	4,212,929,343	60,907,000	76,507,657	96.84	44.23
4 衛 生 費	935,513,608	886,321,429	21,400	49,170,779	94.74	9.31
5 農林水産業費	196,386,000	191,220,387	0	5,165,613	97.37	2.01
6 商 工 費	147,429,000	140,580,469	0	6,848,531	95.35	1.48
7 土 木 費	665,767,000	653,480,791	0	12,286,209	98.15	6.86
8 消 防 費	341,155,000	333,246,764	0	7,908,236	97.68	3.50
9 教 育 費	1,079,905,000	1,029,993,593	6,290,000	43,621,407	95.38	10.81
10 災 害 復 旧 費	23,528,000	22,629,010	0	898,990	96.18	0.24
11 公 債 費	590,766,000	590,322,792	0	443,208	99.92	6.20
12 予 備 費	15,537,000	0	0	15,537,000	0.00	0.00
合 計	9,855,066,608	9,524,047,041	76,128,400	254,891,167	96.64	100.00

### 3 特別会計

#### (1) 総括

各特別会計執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険	1,881,657,000	1,949,745,077	1,912,499,735	5,592,714	32,393,228	101.6	98.1
介護保険	1,642,976,000	1,649,278,749	1,645,197,459	1,720,790	2,943,350	100.1	99.8
後期高齢者医療	662,228,000	667,831,998	666,733,098	156,000	1,517,600	100.7	99.8

歳出

(単位：円・%)

	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
国民健康保険	1,881,657,000	1,824,732,734	0	56,924,266	97.0
介護保険	1,642,976,000	1,573,060,626	0	69,915,374	95.7
後期高齢者医療	662,228,000	657,942,818	0	4,285,182	99.4

#### (2) 国民健康保険特別会計

歳入総額 1,912,499,735 円、歳出総額 1,824,732,734 円、歳入歳出差引額 87,767,001 円である。

歳入については、国民健康保険税の収入未済額は 32,380,544 円となっており、不納欠損額が 5,592,714 円計上されている。

歳出については、保険給付費が 1,271,275,376 円であり、前年度との比較は 99.2% で減少している。

歳入の内訳

(単位：円・%)

	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
国民健康保険税	332,810,409	295,577,751	5,592,714	32,380,544	88.8	15.5
国庫支出金	49,000	49,000	0	0	100.0	0.0
都支出金	1,335,523,331	1,335,523,331	0	0	100.0	69.8
財産収入	1,229	1,229	0	0	100.0	0.0
繰入金	207,005,816	207,005,816	0	0	100.0	10.8
繰越金	70,530,872	70,530,872	0	0	100.0	3.7
諸収入	3,824,420	3,811,736	0	12,684	99.7	0.2
合計	1,949,745,077	1,912,499,735	5,592,714	32,393,228	98.1	

## 徴収実績

(単位：円・%)

		予算額	調定額	収入済額	徴収率
5	現年課税分	283,171,000	291,004,200	281,151,346	96.6
	滞納繰越分	14,620,000	41,806,209	14,426,405	34.5
	計	297,791,000	332,810,409	295,577,751	88.8
4	現年課税分	287,500,000	304,755,700	295,725,580	97.0
	滞納繰越分	14,922,000	48,532,688	14,115,498	29.1
	計	302,422,000	353,288,388	309,841,078	87.7
3	現年課税分	290,457,000	314,757,600	303,188,700	96.3
	滞納繰越分	14,052,000	60,700,093	18,043,201	29.7
	計	304,509,000	375,457,693	321,231,901	85.6

国民健康保険税の不納欠損の状況は次のとおりである。

## 不納欠損の状況

(単位：円・件)

	5年度		4年度		3年度	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
地方税法第15条の7第4項	0	0	128,700	19	235,800	15
地方税法第15条の7第5項	5,347,514	320	1,668,701	102	4,282,300	278
地方税法第18条	245,200	13	81,100	13	1,271,604	54
計	5,592,714	333	1,878,501	134	5,789,704	347

## 歳出の内訳

(単位：円・%)

	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	構成比 B/計
総務費	15,102,000	13,454,827	0	1,647,173	0.7
保険給付費	1,316,658,000	1,271,275,376	0	45,382,624	69.7
国民健康保険 事業費納付金	495,030,000	495,026,828	0	3,172	27.1
共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	0.0
保健事業費	30,191,000	25,804,043	0	4,386,957	1.4
基金積立金	3,236,000	3,235,229	0	771	0.2
公債費	234,000	0	0	234,000	0.0
諸支出金	19,588,000	15,936,431	0	3,651,569	0.9
予備費	1,616,000	0	0	1,616,000	0.0
計	1,881,657,000	1,824,732,734	0	56,924,266	

## 療養給付費の推移

(単位：円)

	5年度	4年度	3年度
件数	62,977	64,669	66,883
療養給付費	1,478,141,914	1,493,860,663	1,499,027,298
対前年比 (%)	98.9	99.7	100.7
1人当たりの給付費	428,323	406,382	379,789

## 療養費等の推移

(単位：円)

	5年度	4年度	3年度
件数	942	1,072	957
療養費等	8,991,288	10,194,780	11,522,251
対前年比 (%)	88.2	88.5	105.4
1人当たりの給付費	2,605	2,773	2,919

## (3) 介護保険特別会計

歳入総額 1,645,197,459 円、歳出総額 1,573,060,626 円、歳入歳出差引額 72,136,833 円である。

歳入については、介護保険料の収入未済額は 2,943,350 円となっており、不納欠損額が 1,720,790 円計上されている。

歳出については、保険給付費が 1,431,492,598 円であり、前年度との比較は 109.2%で増加している。

## 歳入の内訳

(単位：円・%)

	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
介護保険料	377,544,965	373,463,675	1,720,790	2,943,350	98.9	22.7
使用料及び手数料	0	0	0	0	-	0.0
国庫支出金	301,668,268	301,668,268	0	0	100.0	18.3
支払基金交付金	401,884,747	401,884,747	0	0	100.0	24.4
都支出金	233,615,819	233,615,819	0	0	100.0	14.2
財産収入	2,847	2,847	0	0	100.0	0.0
繰入金	253,869,000	253,869,000	0	0	100.0	15.4
繰越金	79,999,127	79,999,127	0	0	100.0	4.9
諸収入	693,976	693,976	0	0	100.0	0.0
合計	1,649,278,749	1,645,197,459	1,720,790	2,943,350	99.8	

## 徴収実績

(単位：円・%)

		予算額	調定額	収入済額	徴収率
5	現年課税分	372,796,000	373,912,925	373,156,025	99.8
	滞納繰越分	100,000	3,632,040	307,650	8.5
	計	372,896,000	377,544,965	373,463,675	98.9
4	現年課税分	375,954,000	376,284,350	375,690,350	99.8
	滞納繰越分	496,000	5,332,414	571,850	10.7
	計	376,450,000	381,616,764	376,262,200	98.6
3	現年課税分	375,519,000	375,990,450	375,071,425	99.8
	滞納繰越分	1,032,000	5,085,871	982,912	19.3
	計	376,551,000	381,076,321	376,054,337	98.7

介護保険料の不納欠損の状況は次のとおりである。

## 不納欠損の状況

(単位：円・件)

	5年度		4年度		3年度	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
介護保険法第200条	1,720,790	218	2,337,574	286	350,945	47

## 歳出の内訳

(単位：円・%)

	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	構成比 B/計
総務費	41,954,000	39,055,350	0	2,898,650	2.5
保険給付費	1,491,062,000	1,431,492,598	0	59,569,402	91.0
地域支援事業費	77,287,000	71,211,830	0	6,075,170	4.5
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
基金積立金	10,371,000	10,370,847	0	153	0.7
諸支出金	21,301,000	20,930,001	0	370,999	1.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,642,976,000	1,573,060,626	0	69,915,374	

## 要介護・要支援認定申請及び認定状況

(単位：人・円)

		5年度	4年度	3年度
申請件数		992	992	935
	対前年比(%)	100.0	106.1	123.7
認定件数		988	950	882
	対前年比(%)	104.0	107.7	102.0

介護給付費の推移

(単位：円)

	5年度	4年度	3年度
保険給付費総額	1,431,492,598	1,310,914,269	1,281,836,259
対前年比 (%)	109.2	102.3	103.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 666,733,098 円、歳出総額 657,942,818 円、歳入歳出差引額 8,790,280 円である。

歳入については、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,517,600 円となっており、不納欠損額が 156,000 円計上されている。

歳出については、療養給付費負担金が 215,300,141 円であり、前年度との比較は 122.5%で増加している。

歳入の内訳

(単位：円・%)

	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
後期高齢者医療 保 険 料	318,150,100	317,051,200	156,000	1,517,600	99.7	47.6
使用料及び手数料	0	0	0	0	-	0.0
広域連合支出金	12,047,708	12,047,708	0	0	100.0	1.8
繰 入 金	299,376,426	299,376,426	0	0	100.0	44.9
繰 越 金	7,487,960	7,487,960	0	0	100.0	1.1
諸 収 入	30,769,804	30,769,804	0	0	100.0	4.6
合 計	667,831,998	666,733,098	156,000	1,517,600	99.8	

徴収実績

(単位：円・%)

	予算額	調定額	収入済額	徴収率
5	現年課税分	309,382,000	316,708,100	99.9
	滞納繰越分	490,000	1,442,000	34.9
	計	309,872,000	318,150,100	99.7
4	現年課税分	297,584,000	304,721,800	99.9
	滞納繰越分	437,000	1,210,900	37.4
	計	298,021,000	305,932,700	99.6
3	現年課税分	257,805,000	263,737,600	99.9
	滞納繰越分	545,000	1,123,100	49.0
	計	258,350,000	264,860,700	99.8

後期高齢者医療保険料の不納欠損の状況は次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位：円)

	5年度 不納欠損額	4年度 不納欠損額	3年度 不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する 法律第160条第1項	156,000	240,000	2,500

歳出の内訳

(単位：円・%)

	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	構成比 B/計
総務費	1,747,000	1,436,006	0	310,994	0.2
広域連合納付金	615,602,000	615,598,306	0	3,694	93.6
保健事業費	37,712,000	34,348,646	0	3,363,354	5.2
諸支出金	6,840,000	6,559,860	0	280,140	1.0
予備費	327,000	0	0	327,000	0.0
計	662,228,000	657,942,818	0	4,285,182	

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位：人・円)

	5年度	4年度	3年度
被保険者数	3,665	3,521	3,319
対前年比 (%)	104.1	106.1	105.2
療養給付費負担金	215,300,141	175,714,208	158,004,206
対前年比 (%)	122.5	111.2	94.1

## 4 公営企業会計

### (1) 下水道事業会計

下水道事業会計の収益的収支は、事業収益が 897,472,553 円、事業費用が 807,536,695 円となっている。税抜額の当年度純利益は 79,274,763 円である。

資本的収支は収入が 149,065,000 円、支出が 396,709,527 円となっており、差引不足額 247,644,527 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,705,302 円、引継金 2,420,839 円、当年度分損益勘定留保資金 217,926,102 円、当年度利益剰余金処分額 21,592,284 円で補填している。

#### 収益的収支予算決算の状況（税込）

	5 年度	
	予算額（円）	決算額（円）
事業収益	898,557,000	897,472,553
事業費用	864,040,000	807,536,695
差 引	34,517,000	89,935,858

#### 資本的収支予算決算の状況（税込）

	5 年度	
	予算額（円）	決算額（円）
資本的収入	169,865,000	149,065,000
資本的支出	446,821,000	396,709,527
差 引	△276,956,000	△247,644,527

#### 純損益の状況（税抜）

	5 年度
当年度純利益（円）	79,274,763
当年度末処分利益剰余金（円）	79,274,763

#### 収益の内容

下水道事業収益（税込）は、予算額 898,557,000 円に対し、決算額は 897,472,553 円である。営業収益のうち下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

#### 下水道使用料収納状況

（単位：円（税込）・％）

		現年度分：調定額 過年度分：未収金額	収入済額	不納欠損額	減額更正額等	未収入額	収納率
5	現年度分	420,873,655	378,888,819	0	0	41,984,836	90.0
	過年度分	38,729,140	38,298,127	41,087	0	389,926	98.9
	合 計	459,602,795	417,186,946	41,087	0	42,374,762	90.8

## 費用の内容

下水道事業費用（税込）は、予算額 864,040,000 円に対し、決算額 807,536,695 円で、執行率は 93.5%となっている。

営業費用（税抜）は、管渠費 70,390,710 円、総係費 47,251,951 円、流域下水道管理費 93,543,409 円、減価償却費 499,626,932 円である。営業外費用（税抜）においては、支払利息及び企業債取扱諸費 51,292,802 円である。

## 収益的支出予算決算状況（税込）

（単位：円・％）

	予算現額 A	決算額 B	繰越額※ C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	740,063,000	727,866,227	0	12,196,773	98.4
営業外費用	94,598,000	51,292,802	0	43,305,198	54.2
特別損失	28,379,000	28,377,666	0	1,334	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	864,040,000	807,536,695	0	56,503,305	93.5

※地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額

## 処理区域内人口等

	単位	5 年度末	4 年度末	比較	
				増減	比率（％）
行政区域内人口	人	16,247	16,390	△143	99.1
処理区域内人口	人	16,240	16,383	△143	99.1
水洗化人口	人	15,868	16,006	△138	99.1
水洗化率	％	97.71	97.70	0.01	100.0
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	2,658,994	2,887,031	△228,037	92.1
年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,346,230	2,392,083	△48,853	98.1

## 第3 むすび

### 1 意見

令和6年7月の内閣府月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされているが、日の出町では税連動交付金や都支出金の増額は認められるものの、町税収入や東京たま広域資源循環組合地域振興対策費が減額となっており、また、継続的な社会保障関連経費等の増加も見込まれ、多くの財源が必要となっていることから、本町の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるといえる。

令和5年度決算は、長引く不安定な世界情勢を背景とした原油価格・物価高騰の対策に適切に対応しつつ、福祉単独施策の見直しを行い、「第五次日の出町長期総合計画・後期基本計画」の初年度として、まちの将来像「安心・躍進・自立のまち」の実現を図るため、3つの基本目標・6つの施策の柱プラス1の事業展開により、「みんなでつくろう日の出町!」を着実に推進していくための必要な予算を計上しており、その予算執行状況については、適正であると認める。

令和5年度より下水道事業会計が公営企業会計に移行したため、令和5年度一般会計・特別会計の歳出総額と、令和4年度の下水道事業特別会計を除く一般会計・特別会計の歳出総額を比較すると、令和5年度は前年度より2.1%の減額となっている。これは一般会計の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業の縮小や、価格高騰緊急支援給付事業等の終了による減額が大きな要因となっている。

歳入では町税については多くの税目で増となったが、法人町民税で大きく減額となったため、町税全体としては減となっている。歳出では町民グラウンド改修工事や大久野中学校屋内運動場屋根改修工事等の普通建設事業費が大きく増額となったが、前述の新型コロナウイルス感染症対策に関する事業の縮小や、価格高騰緊急支援給付事業等の終了による扶助費の減、また、積立金の大幅な減額により大きく減となっている。

国全体の人口構造としての少子高齢化進展に伴う生産人口減少による町税収入減や扶助費等の支出増が懸念され、また、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の費用が見込まれる厳しい今後の財政運営の見通しではあるが、歳入の確保に積極的に取り組み、歳入歳出予算の適正化、効率化、有効化を図り、事業執行に努めていることについて高く評価する。

多様化する町民ニーズと地域課題を的確に把握して迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり安定的に提供していくために、限りある財源や人的資源等を最大限活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効果的・効率的な事業執行に努めるとともに、職員一人ひとりの持つ能力を最大限発揮できるよう、働き方改革に取り組み、既存業務の見直しや組織体制の効率化等、行財政改革を尚一層推進し、健全財政の堅持に努められたい。